

北村たかゆきと一緒に"住むならやっぱり関"を考える通信

コクリエ・セキ Co-Creation



こんにちは！関市議会議員の北村です。お騒がせしているご当地映画が進展を見せていました。私も問題の検証と対策の検討をし、6月議会で一般質問しました。同じく一般質問した刀匠減少の問題についても併せてお伝えします。

2025 盛夏 | 第9号

ご当地映画問題で関市はイロハ社を告訴

問題はなぜ起きた？

公平性と管理体制に疑問



もとは地元の組合の建物。それを市が借り上げて無償貸与している。

同社は令和2年から板取モネの池の向かいで土産物販売と観光案内所を運営しており（左）、その運用協定書には「市はその場所を無償で貸し出し、観光活性化業務を委託する」旨が明記されています。私はこの契約の透明性に疑問を抱き、市に説明を求めました。

市の答弁は「地域活性化を目的とした無償貸与であり、観光客の増加に一定の効果があった」というもので、無償貸与は稀であることを認めながらも「改修費は全額イロハ社が負担しており、民間活力を効果的に活用できた事例」とのことでした。

また、事業初年度の会計報告での不正を見抜けなかったことを質したところ、市は「他の事業と同様に、担当課で決裁と進捗確認を行い、会計報告は信義に基づいて受理していた。不正を見抜けなかった点は課題」と認めました。

私は概算払いに関するトラブルが他部局で発生していたことにも言及し、教訓が十分に活かされず、同じ過ちが繰り返されたことを指摘し、事業管理と会計確認体制の改善を求めました。

もう二度と起こさないで 組織見直しと事務改善へ

特定事業者との関係、会計不正、概算払いの問題が複合的に発生した根底には、市組織のガバナンス（管理・統制体制）の問題があると私は捉え、特に次の3つを挙げました。

上席の仕事が
野放し

他部局へ
口を出しにくい
空気

それらを正す
効果的な
マネジメント力の不足

市は、最高幹部会や政策検討会議において課題の協議は行っているものの、各事業の細部は担当課と幹部の判

断に委ねられている現行の仕組みについて、「今後は課題の初期段階から会議体で共有・議論できる仕組みを強化し、チェック体制とガバナンスの向上に努める」と答えました。また、補助金事務については次の4つの改善策を進めることができました。

定量的な (具体的な) 成果目標を 設定する	支出金額が 確実に確認できる 証拠書類を求める	事業内容や 補助団体に応じた 適正運用を図る [概算払い]	外部委員の採用や 団体の適格性審査を行い、 公正な選定を徹底する [プロポーザル]
---------------------------------	-------------------------------	--	--

私は市役所の体制強化と再発防止に期待し、今後も取り組みの進捗を注視していきます。

市は5月に行なった刑事告訴に加え、
民事訴訟もすることを6月議会で議決しました。

10年後は5人に?! 関市の刀匠減少

新規刀匠への支援拡充へ

関市の刀匠は10年前には20人いましたが、現在は10人になり、10年後には5人程度になると予想されます。刀都を掲げる以上、刀匠の減少に歯止めをかける対策が急がれます。

現在5人の弟子が育成中ですが、全員が県外出身者であり、地域への定着には課題が残ります。私は刀匠へのヒアリングを経て、若手刀匠の3つの困りごととして「工房に適した場所の確保」「高額な設備費用の工面」「若手期間の不安定な収入」を挙げ、支援の拡充を求めました。これに対し、市は「弟子一人ひとりのニーズを把握したうえで、支援制度の構築を進める」との姿勢を示しました。

既存の支援としては、刀匠移住補助金制度のほか、日本刀鍛錬の公開実演や講座などによる仕事の創出があるものの、十分な額ではありません。市は「今年度から保存会への補助も強化しており、工場跡などの物件活用についても関係課と連携して検討中。今後は関市民への刀匠育成支援も視野に入れ、制度の見直しと補助対象の拡大を進めていく方針」と答えました。



刀匠は自身の工房を構えて、晴れて独立となる。昨年、制度を活用して空き家を改修し、若手刀匠が独立した。